

上場会社名 株式会社 ニフコ  
コード番号 7988 URL <http://www.nifco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル経営管理本部長 (氏名) 本多 純二  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5476-4853  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	185,167	32.3	15,718	49.0	17,022	55.5	9,771	82.7
25年3月期	139,916	13.9	10,549	3.0	10,946	8.8	5,348	△22.0

(注) 包括利益 26年3月期 21,568百万円 (90.2%) 25年3月期 11,337百万円 (139.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	185.07	—	10.1	8.6	8.5
25年3月期	101.22	—	6.4	7.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △2百万円 25年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	218,427	107,783	48.2	1,993.72
25年3月期	178,775	89,538	49.0	1,661.36

(参考) 自己資本 26年3月期 105,344百万円 25年3月期 87,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	20,037	△19,001	3,462	40,022
25年3月期	11,118	△30,503	22,868	33,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	2,478	46.4	3.0
26年3月期	—	24.00	—	36.00	60.00	3,169	32.4	3.3
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	9.4	7,800	9.0	8,000	2.2	4,500	15.7	85.17
通期	195,000	5.3	17,000	8.1	17,500	2.8	10,000	2.3	189.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	53,754,477 株	25年3月期	53,754,477 株
26年3月期	916,212 株	25年3月期	1,001,657 株
26年3月期	52,797,285 株	25年3月期	52,843,571 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、国内では政府・日銀の経済・金融政策から、円安・株高と推移し景気の回復がみられました。海外では新興国での経済成長に鈍化が見られたものの、北米で住宅着工件数の改善や個人支出に支えられ、先進国経済は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では北米、アジアでの伸長や、欧州でもM&Aを含め伸びが見られ、好調に推移しました。国内においても主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数が前期比3.8%増加するなど、消費税増税前の需要の高まりも見られ堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,851億6千7百万円（前期比32.3%増）となりました。一方、利益面では生産拡大に向け費用増もありましたが、販売増加による利益増や原価低減活動もあり営業利益は157億1千8百万円（前期比49.0%増）となり、経常利益は170億2千2百万円（前期比55.5%増）となりました。また当期純利益につきましては97億7千1百万円（前期比82.7%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益においては過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①合成樹脂成形品事業

##### 〔国内自動車業界向け〕

当社国内自動車向け事業は、年度前半は、ほぼ前年並みに推移しました。後半では、アベノミクスによる個人消費の拡大と、2014年4月からの消費税増税前の駆け込み需要に伴う自動車販売の増加により、売上が拡大し、通期でも、増収増益となりました。

販売の主力車種の小型車や軽自動車へのシフトや環境性能重視等市場の変化が続いていますが、当社では、変化する市場に対応するため燃費性能や環境性能の向上に寄与する部品や高付加価値内外装部品の開発を進めております。

また、グローバル市場で事業の拡大を図るために、製品開発や顧客開拓において海外拠点との連携を緊密化しています。

##### 〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、日系及び韓国系自動車メーカー向けの販売が好調で、北米とアジアにて大幅増収となり、また、欧州でもM&A効果により大幅増収となりました。

利益面でも、新規子会社の量産立上げが軌道に乗り、3拠点が通期黒字化を達成する等、大幅増益となりました。

一方、取引先の海外生産の拡大に対応するため、台湾、韓国牙山、メキシコ東部、中国塩城の新工場が竣工し、さらに英国の第二工場、ポーランドの増床工事を施工中で、今後もグローバルに生産体制の拡充を図ってまいります。

##### 〔その他業界向け〕

住宅関連市場向けには、高級感と静音性を高めたファインテックモーション関連製品が、安全性・快適性の向上に寄与し、売上が順調に伸びています。特に、ドアのソフトクローザーやキッチン等の収納補助製品は、バリエーションも拡大し、国内市場のみならず海外においても高い評価を得ております。今年度(2014年度)は、中国、北京を皮切りに上海でも展示会に参加し、積極的に拡販をいたします。更に、中国、及び東南アジアの生産拠点を含め、日本における住宅関連大手得意先の本格的な海外調達に対応いたします。

また、エレクトロニクス関連市場向け部品については、ユーザーのグローバル化に対応して、ファスナーをはじめ、ダンパー、クラッチ、ヒンジ等の高機能部品の開発、生産及び供給は、アジアを中心に現地化しており、ユーザーから高い期待と信頼を得ております。

更に、バックル事業につきましては、海外子会社との緊密な連携により、グローバルブランド向けのビジネスが順調に拡大しております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は1,618億4千6百万円（前期比33.8%増）、営業利益は、販売増による利益増加や生産効率を高める原価低減活動等により176億1千万円（前期比40.2%増）となりました。

#### ②ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社及びそのアジアの子会社が行っている日本及びアジアでの高級ベッドの製造・販売です。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、特に国内においては消費税増税前の需要の高まりもあり、売

上高は211億5千5百万円(前期比24.9%増)となり、営業利益でも32億2千4百万円(前期比43.0%増)と増収増益となり、売上、利益とも過去最高となりました。

### ③その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパンタイムズが行っている新聞及び出版事業です。メディアの多様化及び広告収入の減少により厳しい状況が続いておりますが、全社をあげて経費削減に努めております。売上高は21億6千5百万円、営業損失3億3千7百万円となりました。

尚、株式会社ジャパンタイムズはThe New York Times Companyと国内において業務提携を行い、昨年10月より新たに「The Japan Times/International New York Times」として英字新聞を発行いたしました。

#### (次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、国内では本年4月からの消費税増税による影響もあり、年度初めは自動車各社の生産計画も弱含みに推移するものと思われませんが、米国経済の回復、アジア経済の安定成長が見込まれ、総じて堅調に推移するものと思われます。

このような経営環境を踏まえて、平成27年3月期の業績見通しは、売上高1,950億円、営業利益170億円、経常利益175億円、当期純利益100億円としております。

業績見通しの前提となる為替レートについては、100円/米ドル、135円/ユーロを想定しております。

#### ※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	当期	前期	増減
総資産	218,427	178,775	39,652
自己資本	105,344	87,641	17,703
自己資本比率	48.2%	49.0%	△0.8p

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,037	11,118	8,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,001	△30,503	11,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,462	22,868	△19,405
換算差額	2,170	1,092	1,078
現金及び現金同等物の増減額	6,668	4,575	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	33,353	28,778	4,575
現金及び現金同等物の期末残高	40,022	33,353	6,668

借入金・社債の期末残高	64,502	54,118	10,383
-------------	--------	--------	--------

総資産については前期比396億5千2百万円増加し、2,184億2千7百万円となりました。この主な増加要因は、アジア、メキシコを中心とした設備投資により、有形固定資産が189億3千2百万円増加したこと、また売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が80億円増加や棚卸資産が55億5千4百万円増加したことなどによるものであります。

負債については前期比214億7百万円増加し、1,106億4千4百万円となりました。この主な増加要因は、平成25年5月の普通社債の償還として150億円の減少があったものの、設備投資資金として低利な調達を行った長期借入金の121億2千1百万円増加や、短期借入金の52億2千9百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が43億2千9百万円増加したことや、取引の増加により支払手形及び買掛金が50億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

自己資本については、前期比177億3百万円増加し、1,053億4千4百万円となりました。この主な増加要因は、為替が円安になったことなどにより為替換算調整勘定が105億6千3百万円増加したことや、利益剰余金が72億3千7百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比0.8ポイント減少し、48.2%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比89億1千8百万円増加し、200億3千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益167億9千万円や減価償却費92億3千5百万円の資金増がありましたが、一方で、売上の増加に伴い売上債権の増加による資金減35億4千4百万円やたな卸資産の増加による資金減14億3千8百万円及び法人税等の支払額55億2千1百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比115億2百万円減少し、190億1百万円となりました。これは主に国内やアジア、メキシコでの設備投資のため有形固定資産の取得による支出239億6千1百万円や子会社株式取得支出30億6千1百万円があったことと、定期預金の預入・払戻で85億9千5百万円の収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比194億5百万円減少し、34億6千2百万円となりました。これは主に、平成25年5月に社債の償還による支出150億円があったものの、長期借入れによる収入162億5千5百万円や海外において社債の発行による収入29億2千4百万円あったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比66億6千8百万円増加し、400億2千2百万円となりました。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	62.5	61.6	59.1	49.0	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.4	83.2	88.8	65.7	146.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	4.1	4.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7	46.3	20.9	21.6	33.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

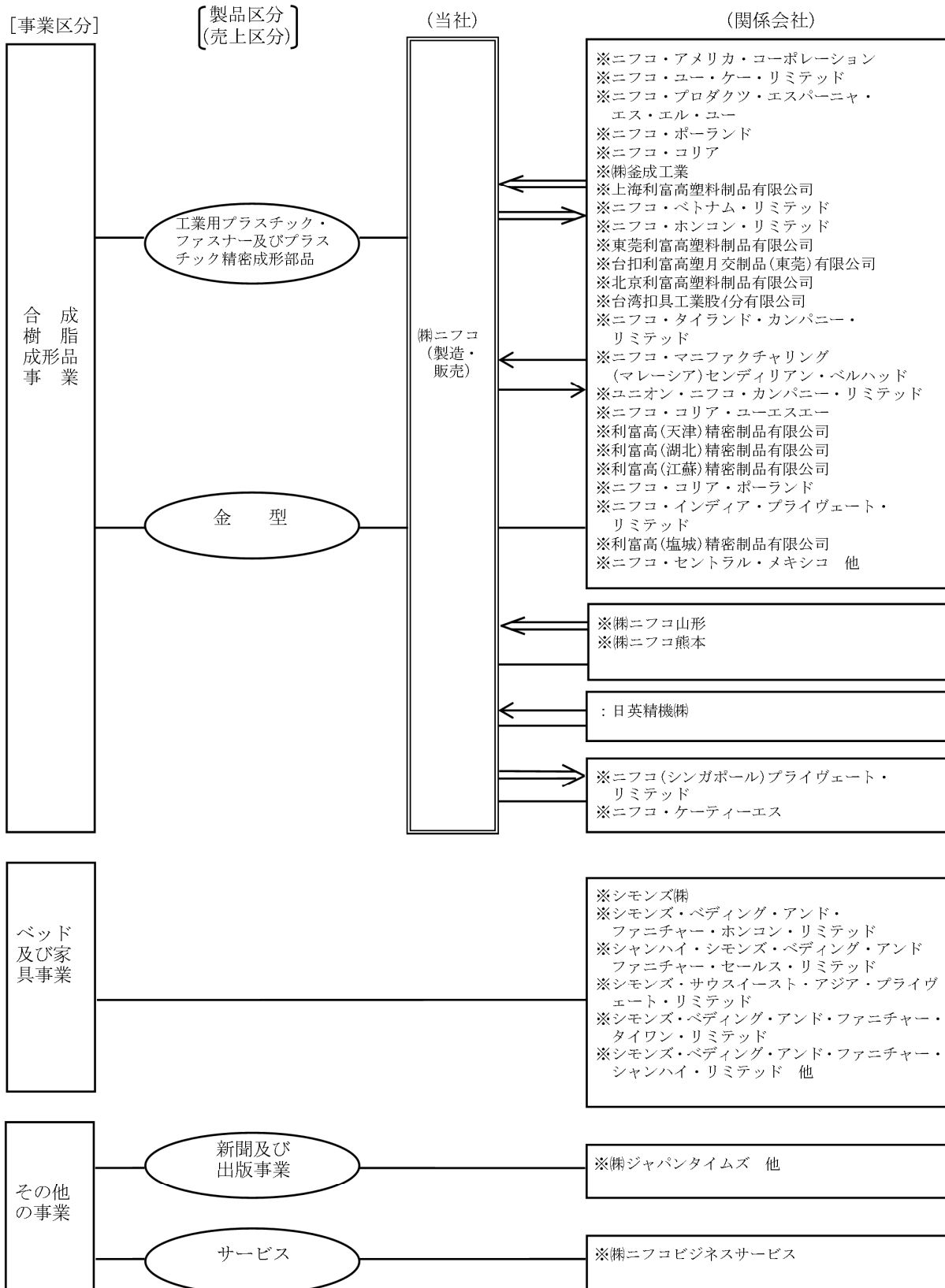
当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の3分の1（33%）を目処にしております。

この目処に従い、平成26年3月期の期末配当につきましては1株当りの普通配当を36円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当24円を含め、1株当りの年間配当金は60円となります。

次期の配当につきましては、中間30円、期末30円で通期60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社（株式会社ニフコ）及び子会社54社、関連会社1社より構成されており、その状況についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社  
 ⇒ 製品、→ 金型

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

一方、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

さらに、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（2003年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

また、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに事業構造改革を進め人財を育成し有効に活用させるため、業務組織についても随時見直しを行なってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当初の3ヵ年中期計経営計画（2013年度～2015年度）の目標数値を既に前倒し達成したため、現在新たに策定に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

主な戦略は以下の通りです。

- ①グローバルでの構造改革推進
- ②パワートレイン事業の本格的推進
- ③グローバルでの標準原価体制整備
- ④各拠点の適正人員管理（数・質）
- ⑤グローバル競争力向上につながる評価・報酬制度への見直し

当社はこれらの戦略を着実に遂行しグローバル企業として成長してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において活況を呈しておりグローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人財開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質保証体制を向上させることを課題としております。

なお、欧州自動車メーカーとの取引拡大を図るためドイツの地場企業を買収するなど海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,774	47,079
受取手形及び売掛金	28,423	36,424
電子記録債権	3,406	4,271
有価証券	6,696	6,472
商品及び製品	10,225	13,508
仕掛品	2,798	2,915
原材料及び貯蔵品	4,418	6,572
繰延税金資産	1,288	1,511
その他	3,512	5,851
貸倒引当金	△92	△126
流動資産合計	109,453	124,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,912	46,254
減価償却累計額	△13,656	△15,776
建物及び構築物(純額)	22,255	30,478
機械装置及び運搬具	29,287	38,362
減価償却累計額	△17,887	△22,950
機械装置及び運搬具(純額)	11,400	15,412
金型	55,062	59,171
減価償却累計額	△52,035	△55,302
金型(純額)	3,026	3,868
工具、器具及び備品	12,115	15,090
減価償却累計額	△9,545	△11,005
工具、器具及び備品(純額)	2,570	4,085
土地	15,725	16,873
建設仮勘定	4,032	6,006
その他	37	1,383
減価償却累計額	△14	△139
その他(純額)	22	1,244
有形固定資産合計	59,035	77,967
無形固定資産		
のれん	368	1,731
その他	2,812	5,105
無形固定資産合計	3,180	6,836
投資その他の資産		
投資有価証券	5,383	6,504
繰延税金資産	201	468
その他	1,538	2,199

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△16	△28
投資その他の資産合計	7,106	9,143
固定資産合計	69,322	93,947
資産合計	178,775	218,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,068	19,091
1年内償還予定の社債	15,000	-
短期借入金	5,994	11,223
1年内返済予定の長期借入金	298	4,628
未払金	2,385	4,411
未払法人税等	2,164	2,793
繰延税金負債	23	3
賞与引当金	1,440	1,478
その他	9,421	8,710
流動負債合計	50,797	52,341
固定負債		
社債	22,533	26,237
長期借入金	10,291	22,413
繰延税金負債	2,664	4,133
退職給付引当金	2,183	-
退職給付に係る負債	-	3,576
その他	766	1,942
固定負債合計	38,439	58,303
負債合計	89,237	110,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,675
利益剰余金	77,488	84,725
自己株式	△2,123	△1,936
株主資本合計	94,306	101,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	782
土地再評価差額金	△86	△86
為替換算調整勘定	△7,022	3,540
退職給付に係る調整累計額	-	△645
その他の包括利益累計額合計	△6,664	3,590
少数株主持分	1,897	2,438
純資産合計	89,538	107,783
負債純資産合計	178,775	218,427

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	139,916	185,167
売上原価	100,074	133,546
売上総利益	39,842	51,621
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,484	6,426
広告宣伝費	1,079	1,369
報酬及び給料手当	8,544	9,973
従業員賞与	1,584	1,952
賞与引当金繰入額	819	865
退職給付費用	617	632
その他の人件費	1,830	2,218
賃借料	1,289	1,499
旅費及び交通費	900	927
減価償却費	930	2,033
研究開発費	531	800
のれん償却額	51	272
貸倒損失	5	40
その他	5,622	6,890
販売費及び一般管理費合計	29,292	35,902
営業利益	10,549	15,718
営業外収益		
受取利息	210	201
受取配当金	56	72
為替差益	598	1,475
その他	453	517
営業外収益合計	1,319	2,267
営業外費用		
支払利息	515	608
社債発行費	109	-
デリバティブ評価損	137	136
その他	159	219
営業外費用合計	922	964
経常利益	10,946	17,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
補助金収入	-	500
固定資産売却益	62	467
その他	5	14
特別利益合計	67	982
特別損失		
固定資産処分損	28	137
投資有価証券評価損	115	834
減損損失	192	150
その他	20	90
特別損失合計	356	1,213
税金等調整前当期純利益	10,657	16,790
法人税、住民税及び事業税	3,440	5,094
過年度法人税等	-	※ 753
法人税等調整額	1,507	570
法人税等合計	4,947	6,417
少数株主損益調整前当期純利益	5,710	10,373
少数株主利益	361	602
当期純利益	5,348	9,771
少数株主利益	361	602
少数株主損益調整前当期純利益	5,710	10,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	337
為替換算調整勘定	5,455	10,856
その他の包括利益合計	5,627	11,194
包括利益	11,337	21,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,784	20,672
少数株主に係る包括利益	552	895

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,651	74,604	△1,770	91,775
当期変動額					
剰余金の配当			△2,430		△2,430
当期純利益			5,348		5,348
自己株式の取得				△603	△603
自己株式の処分			△35	251	215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,883	△352	2,530
当期末残高	7,290	11,651	77,488	△2,123	94,306

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272	△86	△12,286	-	△12,100	1,527	81,202
当期変動額							
剰余金の配当							△2,430
当期純利益							5,348
自己株式の取得							△603
自己株式の処分							215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	-	5,263	-	5,435	370	5,806
当期変動額合計	171	-	5,263	-	5,435	370	8,336
当期末残高	444	△86	△7,022	-	△6,664	1,897	89,538

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,651	77,488	△2,123	94,306
当期変動額					
剰余金の配当			△2,533		△2,533
当期純利益			9,771		9,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		187	211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	7,237	186	7,448
当期末残高	7,290	11,675	84,725	△1,936	101,754

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444	△86	△7,022	-	△6,664	1,897	89,538
当期変動額							
剰余金の配当							△2,533
当期純利益							9,771
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	-	10,563	△645	10,255	541	10,796
当期変動額合計	337	-	10,563	△645	10,255	541	18,244
当期末残高	782	△86	3,540	△645	3,590	2,438	107,783

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,657	16,790
減価償却費	6,778	9,235
減損損失	192	150
のれん償却額	51	272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	249	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	169
受取利息及び受取配当金	△267	△274
支払利息	515	608
為替差損益(△は益)	△691	△809
固定資産売却損益(△は益)	△62	△467
固定資産処分損益(△は益)	34	149
投資有価証券評価損益(△は益)	115	834
売上債権の増減額(△は増加)	△1,648	△3,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,005	△1,438
その他の資産の増減額(△は増加)	761	△275
仕入債務の増減額(△は減少)	△979	2,590
その他の負債の増減額(△は減少)	862	1,764
未払又は未収消費税等の増減額	△299	△40
その他	314	176
小計	13,544	25,931
利息及び配当金の受取額	270	223
利息の支払額	△514	△595
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,181	△5,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,118	20,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,535	△12,070
定期預金の払戻による収入	849	20,665
有価証券の取得による支出	△7,054	△5,064
有価証券の売却及び償還による収入	6,536	6,214
固定資産の取得による支出	△15,883	△23,961
固定資産の売却による収入	92	659
投資有価証券の取得による支出	△570	△2,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,023	73
子会社株式の取得による支出	△39	△3,061
その他	78	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,503	△19,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,655	39,944
短期借入金の返済による支出	△20,229	△37,234
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△175
長期借入れによる収入	3,496	16,255
長期借入金の返済による支出	△377	△548
社債の発行による収入	22,347	2,924
社債の償還による支出	-	△15,000
株式の発行による収入	-	6
自己株式の売却による収入	214	211
自己株式の取得による支出	△603	△0
配当金の支払額	△2,428	△2,532
少数株主への配当金の支払額	△198	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,868	3,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,092	2,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,575	6,668
現金及び現金同等物の期首残高	28,778	33,353
現金及び現金同等物の期末残高	33,353	40,022



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,576百万円、退職給付に係る資産が230百万円計上(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)されております。また、その他の包括利益累計額が645百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた31,830百万円は、「受取手形及び売掛金」28,423百万円、「電子記録債権」3,406百万円として組替えております。

(追加情報)

(株式給付信託に関する会計処理について)

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」)を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下、「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しているため、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。

従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数 916,212株  
内、信託口による保有株式数 275,700株

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 過年度法人税等

主にタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分によるものであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア一等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	120,946	16,931	137,877	2,039	139,916	—	139,916
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	11	13	94	108	△108	—
計	120,948	16,942	137,891	2,133	140,025	△108	139,916
セグメント利益又は損失(△)	12,560	2,255	14,816	△245	14,570	△4,020	10,549
セグメント資産	107,185	14,705	121,891	8,657	130,548	48,227	178,775
その他の項目							
減価償却費	6,200	355	6,555	1	6,557	221	6,778
持分法適用会社への投資額	3	—	3	—	—	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,268	215	16,484	40	16,524	1,996	18,521

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,020百万円は、全社費用△4,145百万円及びセグメント間取引消去125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額48,227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,703百万円及びセグメント間取引消去△13,476百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,013	45,771	18,358	8,772	139,916	—	139,916
(2) セグメント間の内部売上高	5,184	3,729	26	39	8,980	△8,980	—
計	72,198	49,501	18,384	8,811	148,896	△8,980	139,916
営業利益	8,285	4,488	579	189	13,544	△2,994	10,549

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	161,846	21,155	183,002	2,165	185,167	—	185,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	105	108	△108	—
計	161,848	21,155	183,004	2,271	185,275	△108	185,167
セグメント利益又は損失(△)	17,610	3,224	20,834	△337	20,497	△4,778	15,718
セグメント資産	154,033	17,818	171,851	10,011	181,862	36,565	218,427
その他の項目							
減価償却費	8,277	372	8,650	8	8,659	576	9,235
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,529	396	19,925	34	19,960	1,205	21,166

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,778百万円は、全社費用△4,893百万円及びセグメント間取引消去114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額36,565百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産51,903百万円及びセグメント間取引消去△15,338百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,422	66,288	29,433	17,023	185,167	—	185,167
(2) セグメント間の内部売上高	5,689	4,928	43	59	10,719	△10,719	—
計	78,111	71,216	29,476	17,082	195,887	△10,719	185,167
営業利益	10,718	6,753	592	838	18,903	△3,184	15,718

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,661.36円	1,993.72円
1株当たり当期純利益金額	101.22円	185.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12.22円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,348	9,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,348	9,771
期中平均株式数(千株)	52,843	52,797

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年4月18日にドイツの自動車向けプラスチック部品メーカーのKTW GmbH & Co. KG およびそのグループ企業(以下KTWという)の株式取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 株式取得の理由

当社グループは日系自動車メーカーを中心にグローバルに事業展開を行っております。

この度、欧州市場および欧州自動車メーカーへのビジネス展開を加速させるためにKTWを買収し子会社化することにいたしました。

KTWはドイツ、バイセンプルグにある自動車向けプラスチック部品メーカーでインテリア関係に強みを持つ欧州自動車メーカーを主な顧客とする会社です。

KTWが当社のグループに入ることにより、当社の海外拠点を活用し、欧州自動車メーカーへの欧州外での製品供給が可能となり、また今後は当社の技術、開発力を活用して、新たな製品を欧州自動車メーカーへ拡販することも可能となります。

## 2. 買収する会社の概要

- (1) 名称 : KTW GmbH & Co. KG およびグループ会社
- (2) 所在地 : ドイツ、バイセンプルグ
- (3) 事業内容 : 自動車向けプラスチック製品製造、販売
- (4) 資本金 : 992千ユーロ
- (5) 売上高 : 59,613千ユーロ(2013年12月期)

## 3. 株式の取得時期

平成26年5月下旬(予定)

## 4. 取得前後の所有持分の状況

- (1) 異動前の所有持分 : 議決権の割合 : 0%  
所有割合 : 0%
- (2) 取得持分 : 議決権の割合 : 100%  
所有割合 : 100%
- (3) 異動後の所有持分 : 議決権の割合 : 100%  
所有割合 : 100%

## (開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。